



日本共産党

北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://www3.kitanet.ne.jp/~nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.96 2009.9.24

発行

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談はお気軽に **090-2156-3510**

「建設的野党」 日本共産党

新しい政治実現へ

総選挙うけて民・社・国連立の鳩山新政権が発足



党首会談にのぞむ日本共産党の志位和夫委員長（左）と民主党の鳩山由紀夫代表 =10日、国会内

「自公政権ノー」の国民の審判をうけて、民・社・国の鳩山新政権が発足しました。
日本共産党の志位和夫委員長は10日、民主党の鳩山由紀夫代表と党首会談をおこない、国民の利益にかなった良いことには協力し、悪いことには反対する、問題点をただす—という「建設的野党」の立場でのぞむことを表明しました。
新政権のもと、新しい政治の実現にむけて、日本共産党も本格始動です。

温室効果ガス 25%削減を表明

鳩山首相は22日、ニューヨークの国連本部で開催された気候変動首脳会合で、日本が温室効果ガス排出量を20年までに1990年比で25%削減すると表明。日本の中期目標を、麻生政権時の3倍に引き上げました。日本共産党は、この提案を歓迎し、具体化・実現に向けて協力してゆきます。

日米核密約 調査を命令

岡田克也外相は17日の記者会見で「密約をめぐる過去の事実を徹底的に明らかにし、国民の理解と信頼に基づく外交を実現する必要がある」として、核密約など4つの日米密約についての調査を命じました。日本共産党はすでに、核密約に関する調査がこれまでにを行った独自調査で得た資料を鳩山

首相と岡田外相に提供しています。

障害者自立 支援法廃止へ

長妻厚生労働相は19日、記者団に対して福祉サービスの利用料に原則1割の自己負担を課している障害者自立支援法を廃止する意向を表明しました。連立政権での合意をふまえ、新たな制度設計に着手する考えです。日本共産党は、制度設立の当初から一貫して反対をつらぬき、障害者のみなさんと力をあわせて廃止を求めてきました。

大型公共事業 建設計画中止

前原国土交通相は17日、八ツ場ダムの建設について「われわれのマニフェストを履行する」と中止を表明。日本共産党はムダな大型公共事業の典型として一貫して建設反対を掲げています。

人間らしく働き、暮らせる区政を

北区議会第3回定例会 日本共産党・やまき直人議員が代表質問

9月11日、北区議会第3回定例会本会議で、日本共産党を代表して質問にたったやまき直人議員は、「自公政権退場」という総選挙結果をうけ、北区が区民にとって一番身近な自治体として、人間らしく働き、暮らしていける施策の実現に全力をつくすべきだと、花川区長に求めました。

やまき議員はまず、くらし、環境を守るため、①人間らしく働けるルールの確立、②後期高齢者医療制度と障害者自立支援法の廃止、③生活保護制度の改善、④高校の学費無償化など教育費の負担軽減、⑤地球温暖化をくいとめる国際的な責任を果たす、ことを国や都にはたらきかけよと提起しました。

花川区長は、「必要に応じて国や都に要望してゆきたい」などと答弁しました。

北区の緊急雇用対策 区民に周知徹底を

続いて、北区がおこなっている緊急雇用対策について、ほとんどが民間事業者に委託されており、見えにくいことから、事業内容に

ついて区民に周知徹底するよう求めました。

公契約条例制定で 雇用の安定をはかれ

中小企業や商店街への支援については、公契約条例の制定で人間らしく働ける賃金と労働条件を義務づけ、建設労働者のくらし、雇用の安定を図ることなどを求めました。

高齢者への支援 安心の子育て施策を

また、高齢者と子育て支援については、要介護認定制度の抜本的改善と「待機児解消」にとどまらない積極的な保育計画を策定するよう要求。無認可保育園への具体的支援も求めました。

親と子の「子育て広場」をさらに豊かに

健康福祉委員会

子育て支援をすすめる市民団体の陳情を全会派一致で趣旨採択



9月12日、すでに5年前に開設し子育て広場事業C型を展開している新宿区の「ゆったりーの」を視察しました。「『あったらいいな・できたらいいな』をカタチにする」を合言葉に、運営委員会と利用者のアイデアが生かされた親子で楽しめる施設でした。(のの山)

17日に開かれた区議会健康福祉委員会では、北区で子育て支援活動をおこなう市民団体が、区として「子育て広場事業C型」（つどいの広場事業）の実施を求める陳情を提出。審議の結果、全会派一致で趣旨採択しました。

子育て広場事業C型は、NPO法人や民間事業者が、商店街の空き店舗や公共施設内のスペースなどを利用して、つどいの場の提供、親子の交流、講習会などを実施する施策です。北区の次世代育成支援行動計画では、実施について「検討」とされたままです。

区内の子育て支援団体らは現在、地域密着の創造的な活動を展開しています。児童館など区との連携で、一層の充実が期待されます。